

厚生労働省北海道労働局発表  
令和4年4月21日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 八反田 健  
副主任産業安全専門官 鍋岡 順子  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

## 労働災害の死亡者数は令和3年は59人、令和4年は9人に

～令和3・4年の北海道内の労働災害発生状況（令和4年3月末現在速報値）～

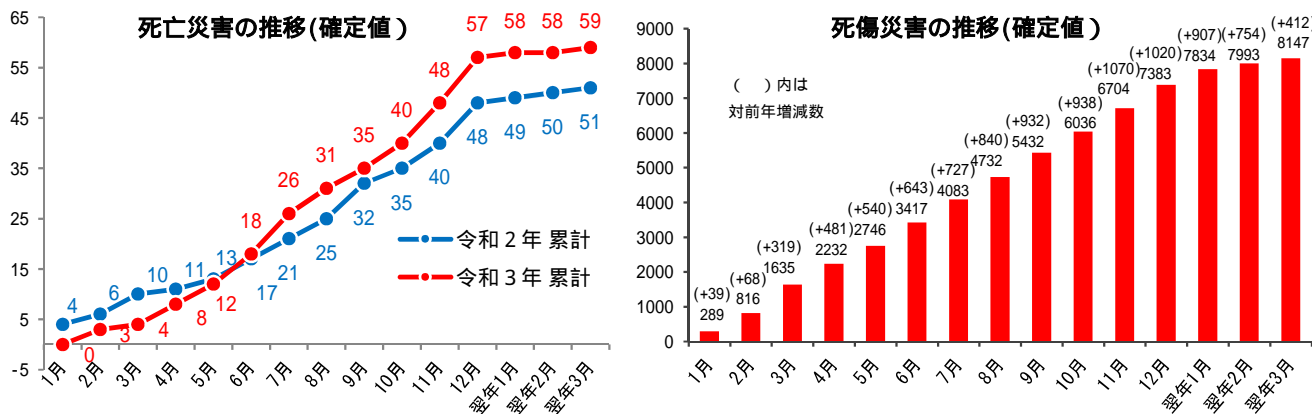
北海道労働局（局長 ともふじとしあき 友藤智朗）は、令和3年及び令和4年の労働災害発生状況（令和3年確定値及び令和4年3月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和3年の死亡労働災害は59件と過去2番目に少ないですが、過去最少の令和2年（51件）より増加しました。令和4年の死亡労働災害は、3月末現在で9件と昨年同期の2倍超となっています。

令和4年度は13次防の最終年度ですが、死亡災害、死傷災害ともに昨年同期を上回る災害件数となっていることから、今後も災害多発業種を中心に業種ごとの災害特性に応じた重点的な取り組みを推進します。

### 1 【令和3年】労働災害の月別推移

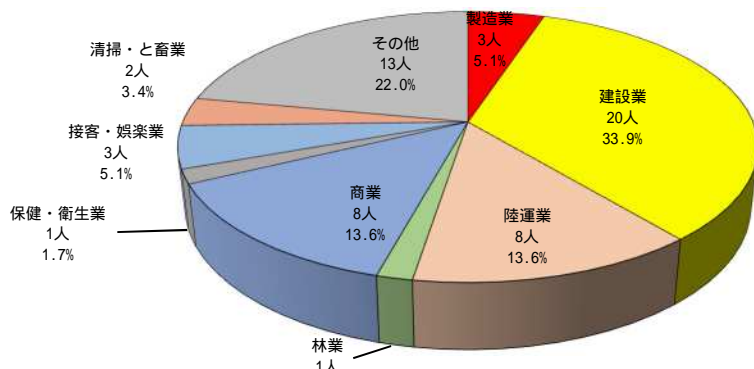
令和3年の道内の労働災害による死亡者数は59人で、前年と比べて8人増加しており、休業4日以上の死傷者数は8,147人で、前年と比べて5.3%増加しています。



### 2 【令和3年】死亡災害発生状況（確定値）

#### (1) 業種別の状況【資料番号1】

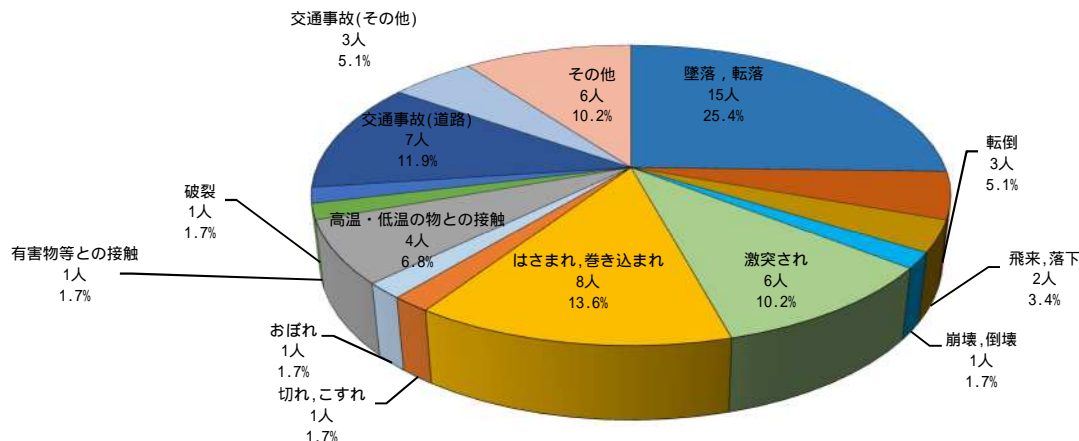
業種別では、建設業において20人と死亡災害の33.9%を占めており、次いで陸運業及び商業が各8人、13.6%です。 **業種別死亡者数**



## (2) 事故の型別の状況【資料番号2】

事故の型別では、「墜落,転落」が15人、「はさまれ,巻き込まれ」が8人、「交通事故(道路)」が7人、「激突され」が6人となっています。

事故の型別死亡者数

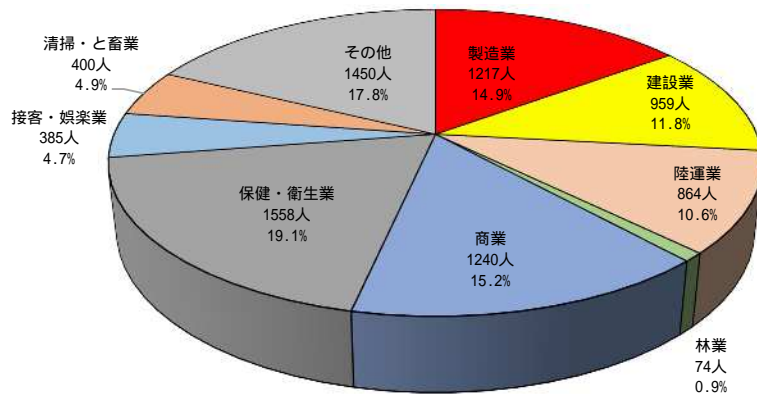


## 3 【令和3年】休業4日以上死傷災害発生状況(確定値)

### (1) 業種別の状況【資料番号3】

業種別では保健・衛生業が1,558人と最も多く、商業が1,240人、製造業が1,217人、建設業が959人、陸上貨物運送事業が864人の順となっています。

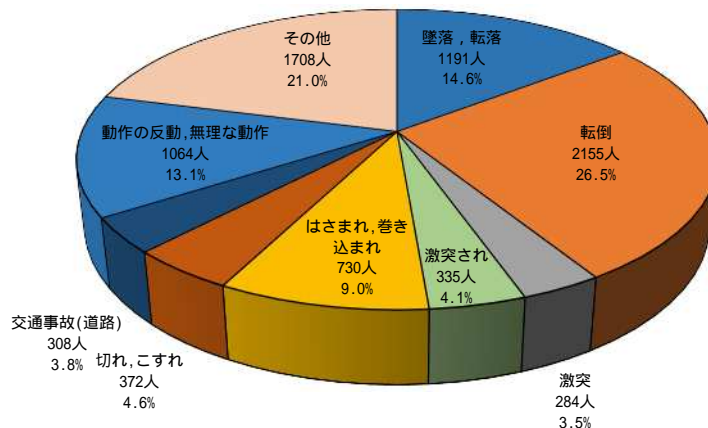
業種別死傷者数



### (2) 事故の型別の状況【資料番号4】

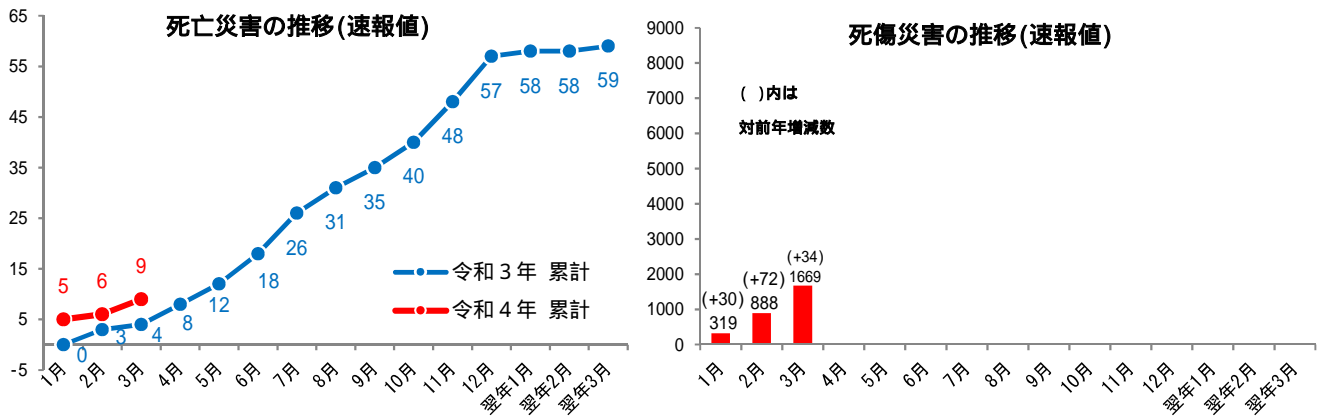
事故の型別では、「転倒」が2,155人で最も多く、「墜落,転落」が1,191人、「動作の反動,無理な動作」が1,064人、「はさまれ,巻き込まれ」が730人、「切れ,こすれ」が372人の順となっています。

事故の型別死傷者数



#### 4 【令和4年】労働災害の月別推移（3月末現在）

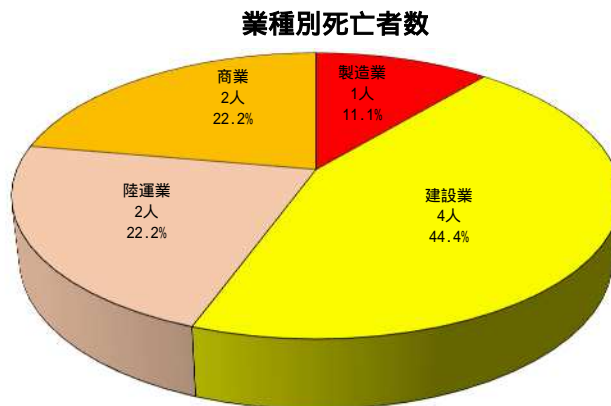
令和4年3月末現在の道内の労働災害による死亡者数は9人で、前年同期と比べて5人増加しており、休業4日以上の死傷者数は1,669人で、前年同期と比べて2.1%増加しています。



#### 5 【令和4年】死亡災害発生状況（3月末現在）

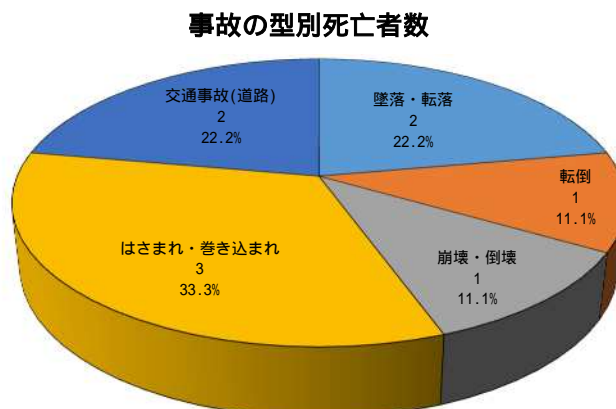
##### (1) 業種別の状況【資料番号8、9】

業種別では、建設業において4人と死亡災害の44.4%を占めており、次いで陸運業及び商業が各2人です。



##### (2) 事故の型別の状況【資料番号10】

事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」が3人、「墜落、転落」及び「交通事故（道路）」が各2人、「転倒」及び「崩壊、倒壊」が1人となっています。

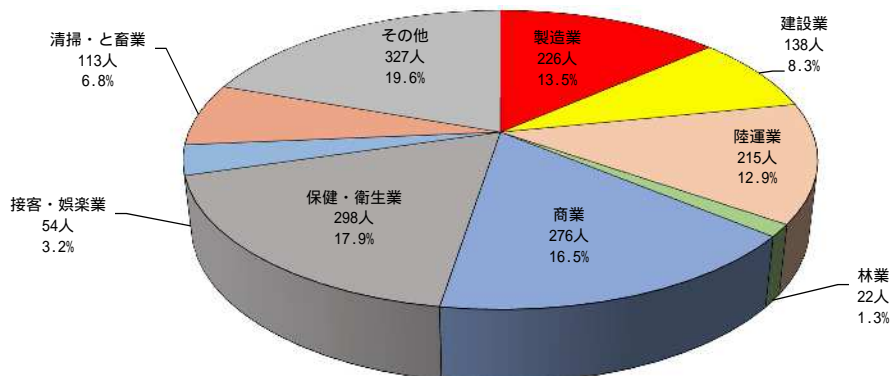


## 6 【令和4年】休業4日以上死傷災害発生状況

### (1) 業種別の状況【資料番号11】

業種別では保健・衛生業が298人と最も多く、商業が276人、製造業が226人、陸上貨物運送事業が215人、建設業が138人の順となっています。

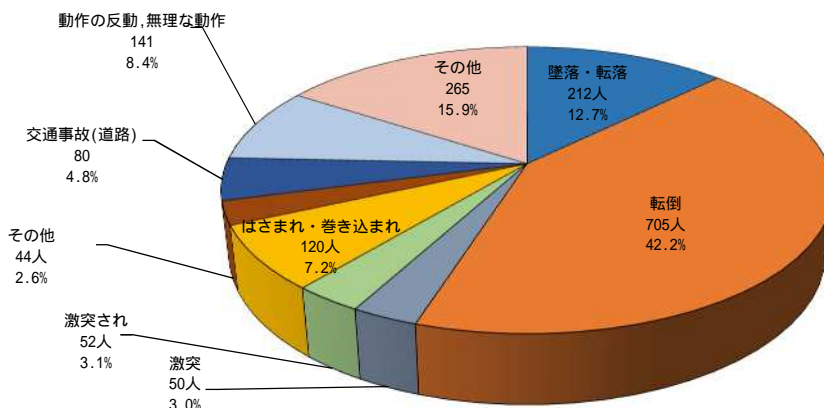
業種別死傷者数



### (2) 事故の型別の状況【資料番号12】

事故の型別では、「転倒」が706人で最も多く、「墜落、転落」が212人、「動作の反動,無理な動作」が141人、「はさまれ,巻き込まれ」が120人の順となっています。

事故の型別死傷者数



## 7 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進していきます。

### (主な取組の推進)

建設工事着工期労働災害防止運動を実施します。

建設業における労働災害の防止を図るためには建設工事現場が動き出す着工期に安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図ることが重要です。

このため、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、建設工事着工期労働災害防止運動を展開します。

特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

【取組期間：令和4年4月1日～令和4年6月30日】

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

U R L [https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anken\\_eisei/anken-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anken_eisei/anken-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html)



- 職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため「取組の5つのポイント」を確認しましょう！

厚生労働省では、職場における新型コロナウイルス感染症対策の基本的事項である、取組の5つのポイントと感染防止対策の実践例を示し、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策の推進を呼びかけています。

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

U R L <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000736900.pdf>



- 「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」（取組期間：令和4年5月1日～9月30日）  
北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など職場での熱中症予防のための重点的な取り組みを進めています。

#### 【添付資料】

資料番号	1	令和3年における死亡災害発生状況
資料番号	2	令和3年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号	3	令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	4	令和3年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	5	令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	6	令和3年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	7	令和3年 死亡労働災害の概要（令和4年3月把握分）
資料番号	8	令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況
資料番号	9	令和4年における死亡災害発生状況
資料番号	10	令和4年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号	11	令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	12	令和4年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	13	令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	14	令和4年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	15	令和4年 死亡労働災害の概要（令和4年3月把握分）
資料番号	16	令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

#### 労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和3年の災害統計は、令和4年3月31日以降に確定することとなります。

## 令和3年における死亡災害発生状況 [確定]

令和3年1月1日～令和3年12月31日

北海道労働局

業種	令和3年		令和2年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	59 ( 7 )	100.0	51 ( 18 )	100.0	8	15.7	19	57.6
製造業	3 ( )	5.1	6 ( 1 )	11.8	-3	-50.0	-2	-40.0
鉱業	1 ( )	1.7	1 ( )	2.0				
建設業	20 ( 1 )	33.9	14 ( 4 )	27.5	6	42.9	9	90.0
交通運輸事業	1 ( )	1.7	3 ( 2 )	5.9	-2	-66.7		
陸上貨物運送事業	8 ( 2 )	13.6	6 ( 4 )	11.8	2	33.3	4	200.0
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	1 ( )	1.7	4 ( )	7.8	-3	-75.0	-3	-75.0
その他の事業	25 ( 4 )	42.4	17 ( 7 )	33.3	8	47.1	11	110.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

## 令和3年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和3年1月1日～令和3年12月31日

北海道労働局

業 種	令 和 3 年		令 和 2 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	25 ( 4 )	100.0	17 ( 7 )	100.0	8	47.1	11	110.0
小売業	5 ( 3 )	20.0	2 ( 1 )	11.8	3	150.0	1	100.0
医療保健業	1 ( 1 )	4.0	( )		1	-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ( )	4.0	2 ( 1 )	11.8	-1	-50.0		
ビルメンテナンス業	1 ( )	4.0	1 ( )	5.9				
ゴルフ場の事業	( )		( )			-		-
警備業	1 ( )	4.0	1 ( 1 )	5.9			1	-
農業・畜産業	4 ( )	16.0	2 ( 1 )	11.8	2	100.0	3	300.0
水産業	3 ( )	12.0	3 ( )	17.6				
その他	9 ( )	36.0	6 ( 3 )	35.3	3	50.0	6	200.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況  
令和3年1月1日～令和3年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起 因 物	原 機	動 機	木 材 加 工 機 械	建 設 用 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 カ 力 運 搬 機 物	乗 力 容 器	化 学 容 器	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材 料	荷 重 等	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能
1	墜落、転落	2	1	5	2			1	4	15				2	2	1											3	5									
2	転倒			1					2	3				1	1																				1		
3	激突																																				
4	飛来、落下			1					1	2									1							1											
5	崩壊、倒壊								1	1																								1			
6	激突され			5	1					6			1							2										1							
7	はさまれ、巻き込まれ	1		2					5	8			2		3		1	2																			
8	切れ、こすれ			1						1					1																						
9	踏抜き																																				
10	おぼれ								1	1																								1			
11	高温、低温の物との接触			2	1				1	4																								4			
12	有害物等との接触			1						1													1														
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂				1					1					1																						
16	火災																																				
17	交通事故(道路)			1	2				4	7									2	5																	
18	交通事故(その他)									3										3																	
19	動作の反動・無理な動作																																				
90	その他			1	1	1			3	6																								5	1		
99	分類不能																																				
	合計	3	1	20	8	1		1	3	22				6	8	1	1	9	8			1				4	5		1		8	5	2				



## 業種別労働災害発生状況 その1

令和3年1月1日～令和3年12月31日

北海道労働局

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	59	8,088	8,147	51	7,684	7,735	412	5.3	100.0	51	7,684	7,735
製造業	3	1,214	1,217	6	1,138	1,144	73	6.4	14.9	6	1,138	1,144
食料品		654	654	3	606	609	45	7.4	8.0	3	606	609
木材・家具	1	111	112	1	90	91	21	23.1	1.4	1	90	91
紙・印刷		19	19		29	29	-10	-34.5	0.2		29	29
窯業・土石	1	48	49		42	42	7	16.7	0.6		42	42
金属・機械		172	172	1	189	190	-18	-9.5	2.1	1	189	190
その他	1	210	211	1	182	183	28	15.3	2.6	1	182	183
鉱業		2	2				2		0.0			
土石採取業	1	23	24	1	22	23	1	4.3	0.3	1	22	23
建設業	20	939	959	14	889	903	56	6.2	11.8	14	889	903
土木工事業	11	348	359	6	314	320	39	12.2	4.4	6	314	320
建築工事業	6	377	383	6	322	328	55	16.8	4.7	6	322	328
木造建築業	1	118	119		144	144	-25	-17.4	1.5		144	144
その他	2	96	98	2	109	111	-13	-11.7	1.2	2	109	111
交通運輸事業	1	241	242	3	211	214	28	13.1	3.0	3	211	214
陸上貨物運送事業	8	856	864	6	823	829	35	4.2	10.6	6	823	829
道路貨物運送	8	795	803	4	771	775	28	3.6	9.9	4	771	775
陸上貨物取扱		61	61	2	52	54	7	13.0	0.7	2	52	54
港湾運送業		21	21		18	18	3	16.7	0.3		18	18
林業	1	73	74	4	77	81	-7	-8.6	0.9	4	77	81
水産業	3	127	130	3	141	144	-14	-9.7	1.6	3	141	144
商業	8	1,232	1,240	4	1,126	1,130	110	9.7	15.2	4	1,126	1,130
清掃・と畜業	2	398	400	3	454	457	-57	-12.5	4.9	3	454	457
上記以外の事業	12	2,962	2,974	7	2,785	2,792	182	6.5	36.5	7	2,785	2,792

(注) 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況 12月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	81			6,676		
4年目(令和3年)	59	-22	-27.2%	8,147	1,471	22.0%

第13次労働災害防止計画の目標  
平成29年と比較して令和4年までに…  
・死亡者数を20%以上減少させる。  
・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

令和3年1月1日～令和3年12月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	3	112	115		100	100	15	15.0	1.4		100	100
畜産業	1	275	276	2	306	308	-32	-10.4	3.4	2	306	308
金融・広告業	1	46	47		41	41	6	14.6	0.6		41	41
映画・演劇業		5	5		4	4	1	25.0	0.1		4	4
通信業		156	156		160	160	-4	-2.5	1.9		160	160
教育・研究業	1	74	75		61	61	14	23.0	0.9		61	61
保健衛生業	1	1,557	1,558		1,470	1,470	88	6.0	19.1		1,470	1,470
接客娯楽業	3	382	385	1	323	324	61	18.8	4.7	1	323	324
その他の事業	2	355	357	4	320	324	33	10.2	4.4	4	320	324
合計	12	2,962	2,974	7	2,785	2,792	182	6.5	36.5	7	2,785	2,792

「第三次産業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	8	1,232	1,240	4	1,126	1,130	110	9.7	15.2	4	1,126	1,130
うち 小売業	5	975	980	2	910	912	68	7.5	12.0	2	910	912
金融・広告業	1	46	47		41	41	6	14.6	0.6		41	41
映画・演劇業		5	5		4	4	1	25.0	0.1		4	4
通信業		156	156		160	160	-4	-2.5	1.9		160	160
教育・研究業	1	74	75		61	61	14	23.0	0.9		61	61
保健・衛生業	1	1,557	1,558		1,470	1,470	88	6.0	19.1		1,470	1,470
うち 社会福祉施設		994	994		771	771	223	28.9	12.2		771	771
うち 医療保健業	1	550	551		677	677	-126	-18.6	6.8		677	677
接客・娯楽業	3	382	385	1	323	324	61	18.8	4.7	1	323	324
うち 飲食店	1	185	186	1	142	143	43	30.1	2.3	1	142	143
うち 旅館業	1	102	103		89	89	14	15.7	1.3		89	89
うち ゴルフ場		46	46		38	38	8	21.1	0.6		38	38
清掃・と畜業	2	398	400	3	454	457	-57	-12.5	4.9	3	454	457
その他の事業	2	355	357	4	320	324	33	10.2	4.4	4	320	324
うち 警備業	1	84	85	1	91	92	-7	-7.6	1.0	1	91	92
合計	18	4,205	4,223	12	3,959	3,971	252	6.3	51.8	12	3,959	3,971



## 令和3年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和3年1月1日～令和3年12月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央	1				3	1						8	13
札幌東					3	1	1					2	7
函館					1							1	2
小樽													
岩見沢												2	2
旭川	1	1			2	2						1	6
帯広						1						2	3
滝川													
北見					3	2							5
室蘭					1							2	3
釧路						1							1
名寄					1						3	1	5
留萌													
稚内				1	3								4
浦河					1							1	2
苫小牧	1				2					1		1	5
倶知安												1	1
計	3	1		1	20	8	1			1	3	22	59

## 死亡労働災害の概要(令和4年3月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
							当月把握分の死亡労働災害はありません。

## 令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局【確定】

	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	2	9時台	食品製造業	50人以上 100人未満	<p>二酸化炭素発生装置(石灰石とコークスを1日当たり90t燃焼させる装置)の消火及び同一系統内設備の水抜き作業が行われていた。水抜きの吸気口を確保するため、ガス洗浄装置(不純物除去)のマンホール(550mm)を開けたところ、当該装置内に残存していた一酸化炭素が噴き出し、これを吸引した被災者が、頭痛、めまい等の症状を訴えたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
2	4	16時台	一般飲食店	10人未満	<p>被災者は、営業準備のため、厨房にて換気扇を稼働しないまま炭を焚いていたところ、めまい、吐き気、頭痛の症状を訴えた。その後3時間程更衣室で休憩したが、自力で動けなくなったため救急車を要請した。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
3	4	19時台	畜産業	10人以上 30人未満	<p>牛舎内にある牛乳処理室において、ミルカー洗浄のため、被災者は次亜塩素酸を含有するアルカリ性洗剤を所定のタンクから計量容器に注いだところ、計量容器内に残留していた酸性洗剤と混ざり発生した塩素ガスを吸入してしまい、被災したものの。</p> <p>[塩素ガス中毒:被災者1人(休業4日未満)]</p>
4	5	10時台	教育研究業	100人以上	<p>被災者は、洗濯のため構内の洗濯室に行ったところ、洗濯機の排水溝から発生した異常な臭気を吸入してしまい、被災したものの。</p> <p>その後、7月(6)に同様な臭気が発生したため、臭気について分析したところ、キシレンと特定できたことから、本件災害発生時に吸入した臭気についてもキシレンとして推定したものの。</p> <p>[有機溶剤中毒:被災者1人(休業4日以上1名)]</p>
5	6	21時台	その他の建設業	10人未満	<p>マンホール蓋の接触面のパッキンを交換する作業を行っていたところ、使用していた送気マスクの空気に高炉内部を冷却するための窒素が混入し、酸素欠乏症を発症した。災害発生直後に計測した送気マスクの供給空気の酸素濃度は16%であった。</p> <p>[酸素欠乏症:被災者2人(休業4日以上1名、不休1名)]</p>
6	7	11時台	教育研究業	100人以上	<p>被災者は、玄関付近を通ったところ、異常な臭気を吸入してしまい、被災したものの。発生した臭気について分析したところ、キシレンであることが判明したものの。</p> <p>[有機溶剤中毒:被災者1人(休業4日未満)]</p>

令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況	
7	9	18時台	その他の建設業	30人以上 50人未満	<p>木造の個人住宅新築工事現場において、塗装業者が通気の悪い屋内車庫内にガソリンエンジン式エアコンプレッサーを置いて、そのエアーを用いて外壁の吹付け塗装工事を行っていたところ、その排気ガスが被災者らの作業していた屋内に充満したことにより、屋内電気設備取付工事を行っていた被災者ら2名が一酸化炭素中毒となったもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒: 被災者2人(休業4日以上)]</p>	
8	9	16時台	小売業	100人以上	<p>研修施設にてエンジン故障診断の研修中、試験用エンジンを、不良状態を再現した状態で稼働させていたところ、エンジンの排気ダクトが未装着であったため、不完全燃焼で一酸化炭素が発生し、5名が被災したもの。被災者5名のうち、1名が講師としてエンジンの稼働を行い、各店舗所属の4名が研修を受講していた。被災者5名はその場で頭痛等の症状を訴え、帰宅後に各自で受診した。</p> <p>[一酸化炭素中毒: 被災者5人(休業4日未満1名、不休4名)]</p>	
9	11	10時台	土木工事業	10人以上 30人未満	<p>被災者はプレハブの物置内で、電動工具用先端工具を発電機能兼用溶接機を用いて、電動サンダーやアーク溶接を行い製作していた。</p> <p>当初開いていた物置のドアが閉まっていたため、被災者の様子を見に行った者が、仰向けで倒れている被災者を発見。被災者は救急車で搬送されたが、一酸化炭素中毒により死亡したもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒: 被災者1人(死亡)]</p>	
合計	発生件数		9	内訳	一酸化炭素中毒 5 件 酸素欠乏症 1 件 硫化水素中毒 0 件 その他の中毒 3 件	
	被災者数		15	内訳	死亡 1 人 休業4日以上 6 人 休業4日未満 3 人 不休 5 人	

## 令和4年における死亡災害発生状況 [速報]

令和4年1月1日～令和4年3月31日

北海道労働局

業種	令和4年		令和3年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	9 ( 2 )	100.0	4 ( 1 )	100.0	5	125.0	4	133.3
製造業	1 ( )	11.1	( )		1	-	1	-
鉱業	( )		( )			-		-
建設業	4 ( 1 )	44.4	1 ( )	25.0	3	300.0	2	200.0
交通運輸事業	( )		( )			-		-
陸上貨物運送事業	2 ( )	22.2	1 ( 1 )	25.0	1	100.0	2	-
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	( )		1 ( )	25.0	-1	-100.0	-1	-100.0
その他の事業	2 ( 1 )	22.2	1 ( )	25.0	1	100.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。



## 令和4年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和4年1月1日～令和4年3月31日

北海道労働局

業種	令和4年		令和3年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	2 ( 1 )	100.0	1 ( )	100.0	1	100.0		
小売業	2 ( 1 )	100.0	( )		2	-	1	-
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	( )		( )			-		-
ビルメンテナンス業	( )		( )			-		-
ゴルフ場の事業	( )		( )			-		-
警備業	( )		( )			-		-
農業・畜産業	( )		( )			-		-
水産業	( )		( )			-		-
その他	( )		1 ( )	100.0	-1	-100.0	-1	-100.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。



## 業種別労働災害発生状況 その1

令和4年1月1日～令和4年3月31日

北海道労働局

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	9	1,660	1,669	4	1,631	1,635	34	2.1	100.0	59	8,088	8,147
製造業	1	225	226		230	230	-4	-1.7	13.5	3	1,214	1,217
食料品		117	117		117	117			7.0		654	654
木材・家具		22	22		26	26	-4	-15.4	1.3	1	111	112
紙・印刷		6	6		1	1	5	500.0	0.4		19	19
窯業・土石		12	12		13	13	-1	-7.7	0.7	1	48	49
金属・機械		25	25		27	27	-2	-7.4	1.5		172	172
その他	1	43	44		46	46	-2	-4.3	2.6	1	210	211
鉱業					1	1	-1	-100.0			2	2
土石採取業		4	4		2	2	2	100.0	0.2	1	23	24
建設業	4	134	138	1	134	135	3	2.2	8.3	20	939	959
土木工事業		59	59	1	55	56	3	5.4	3.5	11	348	359
建築工事業	2	45	47		47	47			2.8	6	377	383
木造建築業		13	13		16	16	-3	-18.8	0.8	1	118	119
その他	2	17	19		16	16	3	18.8	1.1	2	96	98
交通運輸事業		110	110		73	73	37	50.7	6.6	1	241	242
陸上貨物運送事業	2	213	215	1	191	192	23	12.0	12.9	8	856	864
道路貨物運送	2	204	206	1	172	173	33	19.1	12.3	8	795	803
陸上貨物取扱		9	9		19	19	-10	-52.6	0.5		61	61
港湾運送業		4	4		8	8	-4	-50.0	0.2		21	21
林業		22	22	1	15	16	6	37.5	1.3	1	73	74
水産業		6	6		6	6			0.4	3	127	130
商業	2	274	276		298	298	-22	-7.4	16.5	8	1,232	1,240
清掃・と畜業		113	113		89	89	24	27.0	6.8	2	398	400
上記以外の事業		555	555	1	584	585	-30	-5.1	33.3	12	2,962	2,974

(注) 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況

3月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	18			1,180		
5年目(令和4年)	9	-9	-50.0%	1,669	489	41.4%

**第13次労働災害防止計画の目標**  
 平成29年と比較して令和4年までに…  
 ・死亡者数を20%以上減少させる。  
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

令和4年1月1日～令和4年3月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		3	3		9	9	-6	-66.7	0.2	3	112	115
畜産業		48	48		53	53	-5	-9.4	2.9	1	275	276
金融・広告業		10	10		10	10			0.6	1	46	47
映画・演劇業		1	1		1	1			0.1		5	5
通信業		69	69		57	57	12	21.1	4.1		156	156
教育・研究業		11	11		15	15	-4	-26.7	0.7	1	74	75
保健衛生業		298	298		303	303	-5	-1.7	17.9	1	1,557	1,558
接客娯楽業		54	54	1	51	52	2	3.8	3.2	3	382	385
その他の事業		61	61		85	85	-24	-28.2	3.7	2	355	357
合計		555	555	1	584	585	-30	-5.1	33.3	12	2,962	2,974

「第三次産業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	274	276		298	298	-22	-7.4	16.5	8	1,232	1,240
うち 小売業	2	231	233		239	239	-6	-2.5	14.0	5	975	980
金融・広告業		10	10		10	10			0.6	1	46	47
映画・演劇業		1	1		1	1			0.1		5	5
通信業		69	69		57	57	12	21.1	4.1		156	156
教育・研究業		11	11		15	15	-4	-26.7	0.7	1	74	75
保健・衛生業		298	298		303	303	-5	-1.7	17.9	1	1,557	1,558
うち 社会福祉施設		209	209		227	227	-18	-7.9	12.5		994	994
うち 医療保健業		84	84		72	72	12	16.7	5.0	1	550	551
接客・娯楽業		54	54	1	51	52	2	3.8	3.2	3	382	385
うち 飲食店		26	26		20	20	6	30.0	1.6	1	185	186
うち 旅館業		14	14		18	18	-4	-22.2	0.8	1	102	103
うち ゴルフ場											46	46
清掃・と畜業		113	113		89	89	24	27.0	6.8	2	398	400
その他の事業		61	61		85	85	-24	-28.2	3.7	2	355	357
うち 警備業		19	19		17	17	2	11.8	1.1	1	84	85
合計	2	891	893	1	909	910	-17	-1.9	53.5	18	4,205	4,223



## 令和4年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和4年1月1日～令和4年3月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他の事業	合計
	製造業	うち木材木製品製造業	鉱山保安法適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央					1							1	2
札幌東					1								1
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川												1	1
帯広													
滝川													
北見					1								1
室蘭							1						1
釧路													
名寄													
留萌													
稚内													
浦河					1								1
苫小牧	1						1						2
倶知安													
計	1				4		2					2	9

## 死亡労働災害の概要(令和4年3月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
4	3	6時台	小売業	300人以上	墜落、転落	乗物 2 3 1	被災者は出勤時、事業場敷地内の駐車場に自家用車を駐車するため、運転席のドアを開けて後方を確認しながら後退していたところ、急加速し、その反動で車外へ投げ出されて頭部を強打したもの。
4	3	16時台	道路貨物運送業	10人以上 29人	転倒	車両系 機械等 木材 伐出	被災者は、林業伐採現場にて、車両系木材伐出機械の運転業務中、現場内の集材道(坂道)の路肩から転落し、運転席から投げ出され当該機械の下敷きとなったもの。
4	3	15時台	土木工事業	100人以上 299人	墜落、転落	仮設物 構築物等 建築物	被災者は、ダム取水放流設備内に設けられた点検歩廊で設備の最終確認の点検中、設備内に設けられた昇降はしごの昇降口の開口部に設置されたチェーンを潜り抜けようとしたところ、誤って15.7m下のコンクリート製の構造部に墜落したもの。

## 令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 令和4年3月末現在

	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況	
1	3	14時台	その他の建設業	10人未満	<p>商業ビルの店舗内において、ガソリンエンジン式高圧洗浄機を用いて排水管の洗浄作業を代表者1名ほか4名で行っていたところ、当該洗浄機の排気ガスが店舗内に充満し、当該洗浄機付近で作業していた労働者1名が倒れたため、代表者は社用車で作業員全員を休憩させた。他の労働者1名も寒気を訴えたため、代表者は店舗経営者に救急車を呼ばせ、作業員全員を医療機関に搬送させた結果、全員が一酸化炭素中毒と診断されたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者4人(休業4日以上)]</p>	
合計	発生件数	1	内訳	一酸化炭素中毒 1件 酸素欠乏症 0件 硫化水素中毒 0件 その他の中毒 0件		
	被災者数	4	内訳	死亡 0人 休業4日以上 0人 休業4日未満 4人 不休 0人		